

NY 市場レポート

<< NY 市場概況 >>

NY 市場では、米 FOMC の結果発表を控えて米長期金利が上昇となり、ドルは主要通貨に対して堅調な動きとなった。FOMC では予想通り政策金利が据え置かれ、さらなる漸進的な引き上げの方針が示されたことから、ドルは一段の上昇となり、ドル/円は 10/5 以来の 114 円台乗せとなった。米株式市場では、ダウ平均株価が 4 営業日続伸となったが、ナスダック、S&P500 は小幅反落となった。

主要な米経済指標結果

新規失業保険申請件数 21.4 万件（予想 21.4 万件・前回 21.4 万件⇒21.5 万件）

失業保険継続受給者数 162.3 万人（予想 163.5 万人・前回 163.1 万人）

米失業保険申請件数は、前週比-0.1 万件の 21.4 万件となり、市場予想と一致した。申請件数の 4 週移動平均は、前週比-250 件の 21 万 3750 件。また、集計が 1 週遅れる失業保険受給者数は、前週比-0.8 万件の 162.3 万人となり、1973 年 7 月以来の低水準となった。受給者数の 4 週移動平均は、前週比-7500 人の 163 万 3250 人となり、1973 年 8 月以来の低水準となった。受給者比率は、前週から変わらずの 1.1% だった。



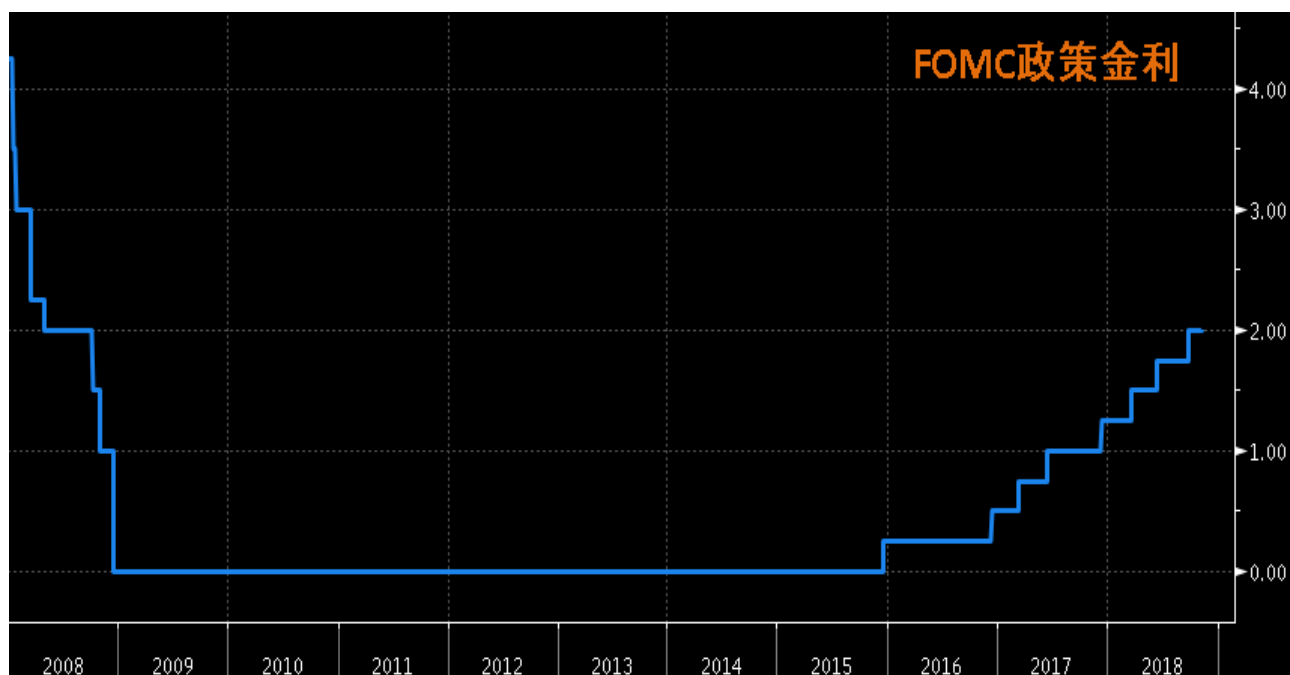
出所：Bloomberg



出所：Bloomberg

FOMC 政策金利 2.00%-2.25% (予想 2.00%-2.25%・前回 2.00%-2.25%)

FOMC は、主要政策金利の水準を据え置くことを決めた。FRB は声明で景気は「力強く拡大している」との認識を示し、当面は段階的な利上げを継続する姿勢を強調した。声明文では「強い」という言葉を多用したことからも、タカ派的な景気認識であることが読み取れる。中国との貿易戦争の悪影響がじわじわ出ており、制裁関税が輸入物価をさらに押し上げていく可能性があるとの指摘もあった。



出所：Bloomberg

FOMC 声明

- ・労働市場が引き締め続け、経済活動が力強い速度で拡大していることを示している
- ・雇用の伸びは概してここ数ヵ月堅調で、失業率は低下した
- ・家計支出は引き続き力強く伸びたが、企業の設備投資の伸びは今年早い時期の急速なペースから緩やかになった
- ・全体のインフレ率と食品やエネルギー以外のインフレ率はともに2%近くに留まっている
- ・長期的なインフレ期待の指標は、総じてあまり変わっていない
- ・委員会は法律上与えられた責務に従って、雇用最大化と物価安定の促進を目指す
- ・委員会は、さらなる緩やかなFF金利の目標誘導レンジの引き上げが、経済活動の持続的な拡大、力強い労働市場の状況、中期的に委員会の対称的な目標である2%に近いインフレ率と整合すると予想する
- ・経済見通しへのリスクはおおむね安定しているとみられる
- ・労働市場の状況とインフレ率の実績と見通しを考慮して、委員会はFF金利の目標誘導レンジを2.00-2.25%に維持することを決定した
- ・FF金利の目標誘導レンジの将来的な調整の時期と規模を決めるにあたり、委員会は最大雇用の目標と対称的な2%のインフレ目標との比較で経済状況の実績と見通しを評価する
- ・労働市場の状況に関する指標、インフレ圧力やインフレ期待の指標、金融動向や国際情勢の解釈を含む幅広い情報を考慮する

ダウ平均株価は4営業日続伸、ナスダック、S&P500は反落

米株式市場は、連日の大幅上昇が続いたこともあり、主要株価は序盤から利益確定などの動きに押され、上値の重い動きが続いた。そして、FOMCの声明で米景気が力強く拡大しているとの認識が示されたものの、反応は限定的となった。ダウ平均株価は、序盤から底固い動きとなり、一時97ドル高まで上昇した。その後はマイナス圏まで下落するなど上値の重い動きとなり、10ドル高で終了し小幅高に留まった。一方、ナスダック、S&P500は序盤から上値の重い動きが続き、反落となった。



出所：Bloomberg

セクター別変動率(ダウ平均)			個別の変動率(ダウ平均銘柄)		
	セクター	変動率		銘柄	変動率
1	通信サービス	1.08%	1	3M	1.38%
2	金融	0.50%	2	シスコシステムズ	1.13%
3	ヘルスケア	0.45%	3	アメリカンエキスプレス	1.11%
	素材	-0.65%		エクソン	-1.59%
	石油・ガス	-1.39%		キャタピラー	-2.75%

出所：データを基にSBILMが作成

提供：SBI リクイディティ・マーケット株式会社

お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複製もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。

本レポートに表示されている事項は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。